

# 申 請 調 書

【H30 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】

整理番号	(教務委員会記入)  A3			
(プロジェクトメンバー)	所 属	氏 名		
代表者	教育学部	古井克憲		
共同者	教育学部	江田裕介		
	教育学部	武田鉄郎		
	教育学部	山崎由可里		
	教育学部	竹澤大史		
	教育学部	菅道子		
	教育学部	上野智子		
	学術情報センター	川橋 裕		
	障がい学生部門	森麻友子		
申請事業名	インクルーシブ教育を推進する特別支援教育モデルカリキュラム開発プロジェクト:テレビ会議システムによる地域連携をもとに ③授業・教育プログラムレベルの質保証に焦点を当てて	申請額	669千円	
事業の概要	<p>本事業の目的は、<u>和歌山大学教育学部及び、大学院（平成31年度より教職大学院特別支援教育コース）、特別支援教育アドバンスプログラム（平成31年度より特別支援専攻科から移行）において、インクルーシブ教育について理解し、推進できる学校教員を養成する特別支援教育のモデルカリキュラムを開発することである。</u>インクルーシブ教育とは、障害のある子どもをはじめ、特別なニーズのある子どもが排除されず、地域の学校で学ぶことを目指す教育のことをいう。本事業は、3年計画で実施しており、今年度は3年目である。<u>今年度は、以下3点を関連づけて行うことによって、前年度までに検証・開発したモデルカリキュラムにおける授業・教育プログラムレベルの質保証について検討する。</u></p> <p><b>①特別支援教育モデルカリキュラムの検証及び教育の内部質保証の検討</b>          これまでの2年間、本事業の助成を受け、教育学部のインクルーシブ教育科目群の検証（平成28年度）及び、現職学校教員の実習プログラムの検証（平成29年度）を行い、本学教育学部・大学院におけるインクルーシブ教育を推進する特別支援教育モデルカリキュラムを開発した。このカリキュラムは、文部科学省の方針、及び本学の中期目標・中期計画に則り、平成31年度からの大学院特別支援教育コースの教職大学院移行、特別支援専攻科の特別支援教育アドバンスプログラム移行を踏まえたものである。<u>今年度はこのカリキュラムの授業レベル、教育プログラムレベルにおける質保証について検討する。授業レベルでは、主に「シラバスと授業内容との整合性」「授業方法の有効性」「成績評価」について担当教員の自己点検・自己評価を行うとともに、コース教員で相互点検（月2回程度）を行う。それを踏まえ、教育プログラムレベルでは、主に「カリキュラムの系統性」「社会的ニーズとの適合性」「授業方法の有効性」についてコース教員で相互点検（月1回程度）する。これらによって平成31年度から、新学習指導要領に伴う学部及びアドバンスプログラムでの教育、及び教職大学院特別支援教育コースの質を保証した上で実施することができる。</u></p> <p><b>②コンサルテーションに焦点を当てた、テレビ会議システムを用いたフォーラムによる研究・実践報告</b>          このフォーラムはこれまで特別支援教育コース教員が継続して行ってきたものである。大学院・専攻科生の現職教育、アクティブ・ラーニングの一環として位置付けている。平成31年度からの教職大学院特別支援教育コースでは「特別支援教育とコンサルテーション」の授業として実施する。今年度は、フォーラムを計6回開催する。6回のうち5回は、橋本・田辺・新宮地域にテレビ会議システムで配信し、残り1回は、現職教育の一環として、専攻科生・大学院生が行った調査研究の報告を行う。この報告は、現職教員の実習プログラムの一つとしても位置付けられ、フォーラムで報告したことに対して、教員によるフィードバックが行われる。<u>今年度は、来年度以降、このフォーラムの授業科目名になる「コンサルテーション」に焦点を当てる。現職教員が他職種・他機関の目的・機能を理解することによって、学校での児童生徒に対する教育支援の改善を目指すとともに、特別支援教育の専門性から通常の学校や通常の学級の教員にコンサルテーションを行う実践力を身につけられるフォーラムとする。</u></p> <p><b>③大学院生・専攻科生のインクルーシブ教育に関する調査研究に対する指導・支援</b>          これまでと同様、大学院生・専攻科生のインクルーシブ教育に関する調査研究について、指導教員はもとより、コース教員がチームとなって協働で指導・支援に当たる。それにより、専攻科生は、地域の学校で実践研究を行うことによって、インクルーシブ教育を推進する上での促進要因、阻害要因を解明する。</p>			

	<p>これにより、和歌山県の実情に即したインクルーシブ教育の在り方について検討し、その結果を、フォーラムでの報告及びモデルカリキュラムに反映させることができる。さらに、今年度はとくに、ハノイ教育大学で開催される国際学会で、大学院生が英語を用いて、インクルーシブ教育に関する研究発表を行うことができるように、教員がチームとなって指導・支援に当たる。これは、今後、教職大学院において、インクルーシブ教育の実践力向上に加えて、国際的に実践・研究成果を発信できる人材育成を行う試行的取り組みとして位置付けられる。なお、ハノイ教育大学で開催される国際学会は、当大学、和歌山大学及びユニセフとの共同で開催されるものである。</p>
事業のキーワード	<p>インクルーシブ教育、特別支援教育、モデルカリキュラム、教育の質保証、テレビ会議システム、コンサルテーション</p>
政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画との関連性	<p>本事業は、次の5点により、政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画に関連すると考えられる。第1に、本プロジェクトのテーマは、特別支援教育における重要課題であるため、地域の活性化及び地域社会のニーズにあった教育・研究の拡充につながる。第2に、大学院生・専攻科に在籍する現職教員、及びフォーラムに参加する現職教員のリカレント教育、アクティブ・ラーニングとなる。第3に、大学教員による研究成果の社会還元及び、和歌山県の実情に即したモデルカリキュラムとなり、それに最新の知識の提供も含めることができる。第4に、文部科学省でもインクルーシブ教育の推進により共生社会の実現を目指す日本において、学部・専攻科・大学院を含めたモデルカリキュラムを開発することには十分な意義があると考えられる。第5に、とくに今年度は、本学学部・大学院のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのもとで、平成31年度の新学習指導要領実施、及び教職大学院移行に伴う、教育の内部質保証に取り組む点は、政府・文部科学省が提言する高等教育の質保証に関連するものと考えられる。</p>
プロジェクトの必要性	<p>日本は、2014年に国連障害者の権利条約に批准し、今年4月からは障害者差別解消法が施行された。文部科学省もインクルーシブ教育システムの構築を進めている。そのような中、学校教員にはインクルーシブ教育の推進がより一層求められている。さらに、学習指導要領改訂にともない、学校教員養成ではインクルーシブ教育に関する啓発、知識・技術の伝達が必要となっている。教員免許状の取得に加えて、現代社会の教育課題に対応できる教員養成を目指すため、授業・教育プログラムレベルでの質保証の検討は必要である。ゆえに本プロジェクトの実施は、このような社会的要請を鑑みたとともに必要性は高い。</p>
プロジェクトの新規性・発展性	<p>平成28年度入学以降の教育学部の学生は、インクルーシブ教育について何らかの形で必ず学んで卒業し、多数は学校教員になると考えられる。ゆえに、本プロジェクトを通して、インクルーシブ教育に関連する科目の内容がさらに充実することにより、卒業生が特別支援学校のみならず、地域の小中学校等でインクルーシブ教育を理解し、推進する役割を担うことが期待できる。さらに、今年度は、モデルカリキュラムにおける質保証に焦点を当てている。このプロジェクトが発展することによって、インクルーシブ教育について質保証がなされた大学教育のモデルを和歌山大学から発信できる可能性もある。</p>
プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果	<p>特別支援教育コース教員は、共同での授業実践及び共同研究の実績があるため、本プロジェクトはチームで実現することが可能である。上記①については、教員チームによって授業・プログラムの相互点検を行うことができる。②についてはこれまでの事業のノウハウが蓄積されているため実施することができる。和歌山大学にはテレビ会議システムがあるものの、それを使用したフォーラムを実施しているのは、知っている限り、本プロジェクトのみである。そのため、本プロジェクトは、テレビ会議システムを使用することを計画する他の授業の参考となる取り組みとなる。③については、大学院・専攻科での調査研究を社会に還元することができる。また、全学の教養科目である「障がい学生支援概論」にも、本プロジェクトの成果を活用することができる。</p>
外部資金等獲得の展望	<p>教員各々がこの事業を通して研究成果を報告することによって科研費の獲得に繋がっている。この事業の助成を得て実現した3年間の成果から萌芽的研究に申請することも検討している。</p>
特筆すべき事項	<p>本事業は、平成28年度、平成29年度「インクルーシブ教育を推進する特別支援教育モデルカリキュラム開発プロジェクト：テレビ会議システムによる地域連携をもとにして」の継続研究である。28年度は、モデルカリキュラムの開発、29年度はモデルカリキュラムの実施及び検証を行った。最終年度の3年目はこれまでのプロジェクトをもとにモデルを体系化するために教育の質保証について検討し、成果報告を行う。</p>

## 実施計画表

実施計画（継続）	経費区分	積算内訳
1. 研究データ整理、資料収集・整理、データ入力、実習記録等の整理、特別支援教育コーディネーターフォーラム運営及び等のための研究協力者の謝金	人件費	人件費 432,000円 (謝金 月8日、1日6時間、1時間900円) 平成30年6月から平成30年3月までの10か月間
2. システム工学部テレビ会議システムの支援学生	人件費	謝金 36,000円 (1回4時間、1時間900円) ×5回×2人 年間5回のテレビ会議フォーラム
3. 担当教員の各フォーラム会場への出張	旅費	出張旅費30,000円
4. 和歌山市外からの講師謝金	人件費	講師謝金 39,000円 (1回2h×1名×3回) 謝金(指導助言)5,000円/h、旅費3,000円/回 (5,000円×2h+3,000円) ×1名×3回=39,000円
5. フォーラム会場 (BigJ) 代	その他	21,450円 演習室2 4290円×5回=21,450円
6. フォーラム会場運営経費 (用紙代、印刷代、郵送代、事務用品)	その他	10,550円
7. ベトナム・ハノイ国家教育大学・学会発表関連費用	旅費・その他	100,000円
		(合計：669,000円)

### 【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。